

第3期岩手県地域福祉支援計画の評価について

基本方向	項目名	現状値 (H29)	R1年度	R2年度	前年度 との比較	関連事業等の取組状況
市町村の体制づくり	市町村地域福祉計画策定市町村数	28 市町村	32 市町村	33 市町村	増加	・地域福祉推進フォーラムの開催や、各市町村における計画策定状況の情報提供などにより市町村の計画策定を支援し、 全市町村において策定が完了 しました。
	多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施している市町村数	4 市町村	4 市町村	4 市町村	横ばい	・地域福祉推進フォーラムの開催や、各市町村の包括的支援体制の整備状況に関する情報提供などにより、 実施市町村の拡大 に取り組みました。
福祉を支える人づくり	福祉活動ボランティア数（ボランティア保険加入数）	51,025 人 (H28)	36,419 人 (H30)	39,261 人 (R1)	増加	・県社協が行う福祉活動ボランティアの養成を支援し、ボランティア数の拡大に取り組みました。 ・令和2年度は、 新型コロナウイルス感染症の影響 により、 体験プログラム提供団体数、出前講座開催回数 が前年度を下回りました。（①56団体→②15団体、①9回→②5回） （平成28年度（現状値）のボランティア数が平成30年度以降に比較して多くなっているのは、台風災害に伴い一時的にボランティア数が増加したことによるものです。）
	地域福祉活動コーディネーター養成者数（人）	319 人	397 人	421 人	（増加）	・県社協が行う地域福祉活動コーディネーターの養成を支援し、コーディネーター養成者数の拡大に取り組みました。 ・令和2年度は、 新型コロナウイルス感染症の影響 により、養成研修の受講のキャンセルがあったことから、 単年度での養成者数が前年度を下回 りました。（①36人→②24人）
福祉サービス提供の仕組みづくり	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	22 市町村	25 市町村	26 市町村	増加	・地域福祉推進フォーラムの開催や、各市町村の包括的支援体制の整備状況に関する情報提供などより、 設置市町村の拡大 に取り組みました。
	いわておげんきまもりシステム延べ利用者数（人）	1,130 人	1,224 人	1,260 人	（増加）	・県社協において、いわておげんきまもりシステムの取組を紹介するパンフレットを作成して各市町村社協に提供するなど、システムの利用促進に取り組みました。 ・なお、システムの実利用者数は、 前年度と比較して減少 しています。（①292人→②277人）

基本方向	項目名	現状値 (H29)	R1年度	R2年度	前年度 との比較	関連事業等の取組状況
福祉サービス提供の仕組みづくり	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合 (%)	28.3 %	26.0 %	18.1 %	減少	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新規相談件数が前年度と比較して171.3%と大幅に増加（①2,641件→②4,524件）しましたが、その多くが経済的支援制度を活用し、支援プランの作成までは要しないケースであったことから、プラン作成割合では前年度を下回ったものです。 ・プラン作成件数でみると、前年度と比較して119.1%と増加（①687件→②818件）しており、人口10万人当たりでは、前年度の全国平均を上回っています。（①4.5件/月（全国5.2件/月）→②5.5件/月） ・本項目については、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組の成果を適切に評価することが困難となっていることから、見直しを行うこととします。
	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	—	21 市町村	29 市町村	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・県内10か所の基幹的社協にコーディネーターを配置し、ネットワークの構築を支援したほか、制度の普及啓発や、成年後見を担う人材の育成等に取り組みました。
	支え合いマップ作成に取り組んでいる市町村社協数	—	20 社協	20 社協	横ばい	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協が行う支え合いマップ・インストラクターの養成を支援し、実施市町村社協数の拡大に取り組みました。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、インストラクター養成講座を縮小開催したことから、養成数が前年度を下回りました。（①47人→②21人）
福祉でまちづくり	地域力強化推進事業を実施している市町村数	3 市町村	4 市町村	4 市町村	横ばい	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進フォーラムの開催や、各市町村の包括的支援体制の整備状況に関する情報提供などにより、実施市町村の拡大に取り組みました。
	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	17 市町村	19 市町村	26 市町村	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、DVDの配布による災害救助法等事務担当者研修会の開催により市町村の計画策定を支援し、策定市町村の拡大に取り組みました。
	福祉避難所の指定箇所数	360 か所	365 か所	380 か所 (速報値)	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、DVDの配布による災害救助法等事務担当者研修会を開催により、指定箇所数の拡大に取り組みました。
	地域における公益的な取組を行っている社会福祉法人数	64 法人	82 法人	83 法人	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協が行う社会福祉法人を対象とした地域公益活動推進セミナーの開催や相談事業等を支援し、実施法人数の拡大に取り組みました。
	ふれあい・いきいきサロン箇所数	2,200 か所 (H28)	1,950 か所 (H30)	1,876 か所 (R1)	評価困難	<ul style="list-style-type: none"> ・箇所数の把握方法が市町村社会福祉協議会ごとに異なっている状況にあることから、正確な評価ができなかったものであり、今後、実績の把握方法の統一を図ります。 ・なお、実施市町村社協数でみると、市町村委託・補助事業、独自事業ともに前年度と比較して増加しています。（委託・補助③19市町村社協→①22市町村社協、独自③21市町村社協→①28市町村社協）